

禁煙科学

Vol. 17(10), 2023. 10



今月号の目次

【原著】

大学生の親の喫煙状況推移に関する研究

東福寺 幾夫 1

【連載】

週刊タバコの正体 (2023年10月 No. 759-764)

奥田 恭久 10

【原著】

大学生の親の喫煙状況推移に関する研究

東福寺 幾夫¹⁾

要 旨

はじめに：高崎健康福祉大学（以下、本学）では2006年度からのキャンパス内全面禁煙実施に向け、2005年に本学学生（以下、学生）を対象にアンケート調査（以下、アンケート）を実施した。アンケートはその後毎年実施され現在に至っている。アンケートでは、学生本人の喫煙状況や喫煙マナー、たばこ関連疾病に対する認識等の他に、家族等周囲の喫煙状況も尋ねていることから、学生の親の喫煙状況も把握できる。これらのデータを経年的に分析し、新たな禁煙支援のヒントを得ることを目指した。

方法：本研究ではまずアンケートで得られた各年の学生の親を喫煙状況により、父のみ喫煙・母のみ喫煙・両親喫煙・両親非喫煙の4群に分け、それぞれの群の人数の割合を以て喫煙率とした。次いでそれら喫煙率の2005年から2023年までの経年変化を分析した。その際、学生の親と同世代と考えられる全国50代男女の統計データを参照した。

結果：学生の父および母の喫煙率とその経年変化の傾向は、それぞれ全国50代男女の喫煙率とほぼ一致していた。学生の父のみ喫煙率および両親喫煙率には低下の傾向が、母のみ喫煙率には増加の傾向が認められた。また両親の何れか一人が喫煙者の場合にはそのパートナー（以下、配偶者）の喫煙率は、一人が非喫煙者の場合と比べて有意に高いことが判明した。さらにアンケートから、喫煙する学生は交際相手に禁煙を求める者が少ないという傾向も判明した。

考察：配偶者の禁煙を希望する母の割合が多いことが、父の喫煙率低下の一因となっていると推測される。一方、母の喫煙については、その喫煙を容認する配偶者の割合が高いことが母親の喫煙率が低下しない一因となっていると推測された。また、父母とも喫煙者であっても、配偶者の禁煙を希望するが一定数存在すると試算されたことから、喫煙カップルに対する禁煙支援を提案した。

結論：増加傾向にある母親の喫煙率を低下に導く方策として、「カップル禁煙支援」の創設を提案した。

キーワード：大大学禁煙化活動、アンケート調査、親の喫煙、カップル禁煙支援

1. はじめに

高崎健康福祉大学（以下、本学）では、2004年にキャンパス禁煙化PJ委員会（以下、委員会）が発足し、禁煙化活動を開始した。2005年度は準備年として、学生及び教職員の喫煙実態を把握のためのアンケート調査（以下、ア

ンケート）の他、様々な啓発周知の活動を行った。そして2006年4月から敷地に隣接する路上を含むキャンパス内全面禁煙を実施した。委員会では2006年度以降も毎年、本学学生（以下、学生）を対象とするアンケートを継続しており、2023年で19回のデータが蓄積されている。

本研究では、上記アンケートで得られた学生の父親（以下、父）および母親（以下、母）の喫煙状況の年次

1) 高崎健康福祉大学 健康福祉学部医療情報学科

責任者連絡先：東福寺幾夫
(〒370-0033) 群馬県高崎市中大類町37-1
高崎健康福祉大学 健康福祉学部医療情報学科
Tel: 027-350-7475
E-mail: tofukuji@takasaki-u.ac.jp

データを利用した。

これまで親の喫煙が子どもの喫煙に及ぼす影響については、いくつかの文献¹⁻²⁾がある。これらはいずれも家庭内の父あるいは母の喫煙状況を取り上げてはいるが、父母（以下まとめて親）2人の喫煙状況の組み合わせ、すなわち「父のみ喫煙」、「母のみ喫煙」、「両親喫煙」、「両親非喫煙」の区分には注目しておらず、それぞれの割合（喫煙率）も知ることはできなかった。また、我々が日本の喫煙率の基本統計と参照してきた厚生労働省の国民健康・栄養調査³⁾でも、家庭内における親の上記の4区分の喫煙状況を知ることはできない。

一方、本学のアンケートでは学生の父母4区分の喫煙状況のデータが得られる。本研究はこれらの2005年から2023年データを経時的に分析することで親の喫煙動向を明らかにし、新たな禁煙支援の方策を提案することを目的とする。

2. 方法

本研究には、本学で2005年から2023年まで毎年実施してきたアンケートデータを利用した。

本アンケート調査では個人を特定するデータは収集し

表1 アンケートの方法と回答数

年度（西暦）	対象者	実施方法	回答数	回答率
2005年	全学生	質問紙	1441	90.5%
2006年	全学生	質問紙	1385	83.8%
2007年	新入生	質問紙	528	98.9%
2008年	新入生	質問紙	504	96.0%
2009年	全学生	質問紙	1179	61.7%
2010年	全学生	質問紙	1036	51.6%
2011年	全学生	質問紙	1854	85.6%
2012年	新入生	質問紙	578	93.1%
2013年	全学生	質問紙	1835	80.9%
2014年	全学生	質問紙	1754	73.8%
2015年	全学生	質問紙	1916	79.1%
2016年	全学生	質問紙	2047	85.4%
2017年	全学生	質問紙	2182	89.3%
2018年	全学生	質問紙	2267	92.1%
2019年	全学生	質問紙	1951	75.9%
2020年	新入生	質問紙	647	94.5%
2021年	全学生	Web	2167	78.1%
2022年	全学生	Web	1969	68.2%
2023年	全学生	Web	2387	83.1%

表2 本学アンケートの調査項目

項目分類	質問項目
回答者の属性	性別・回答日満年齢・所属学科・学年
喫煙状況	喫煙状況・利用するたばこの種類・喫煙のきっかけ・初めて喫煙した時期
禁煙の意思	禁煙の意思の有無など
周囲の喫煙者	親・兄弟姉妹・友人等
禁煙認知状況	本学全面禁煙の認識、禁煙場所での喫煙に対する意識、受動喫煙への配慮など
たばこ疾病の認識	ニコチン依存症の認識、喫煙の影響する疾病、受動喫煙の影響など
パートナーの喫煙	交際・結婚相手の喫煙に対する意識

ておらず、回答は任意である。回答の提出を以て、アンケート調査への協力応諾とした。

表1に年毎のアンケートの対象者、実施方法、回答数、回答率を示す。なお回答率は、各年5月1日現在の在籍者数に対する回答者数の割合である。

2.1 アンケート調査項目と利用データ項目

アンケートで収集するデータ項目を表2に示す。

アンケートには、「あなたの周囲に喫煙者はいますか」という質問がある。この質問に対する回答の選択肢には、父、母、兄姉、祖父母などの家族の他、男女の友人、男女の先輩などを提示し、複数回答が可能である。本研究では、この質問に対する回答を利用した。

なお、ひとり親学生の存在も想定されるが、アンケートではそれは尋ねていない。そこで本研究では、全ての学生には両親が揃っているものとして分析を進めた。

2.2 親の喫煙状況の区分と経年データの収集

学生の親の喫煙状況は表3に示すように、両親喫煙・父のみ喫煙・母のみ喫煙・両親非喫煙の4通りである。

各年のアンケートの有効回答者数をN、「父が喫煙」、「母が喫煙」と回答した人数をそれぞれ、P、Qとし、「父が喫煙」と「母が喫煙」を同時に回答した人数をRとする。これらのデータから、表4のように各区分の人数を求め、これらの値をNで割り表5のように、各区分の割

表3 学生の親の喫煙状況の区分

	父喫煙	父非喫煙
母喫煙	両親喫煙	母のみ喫煙
母非喫煙	父のみ喫煙	両親非喫煙

表4 学生の親の喫煙区分毎の人数計算方法

	父喫煙	父非喫煙	合計
母喫煙	R	T=Q-R	Q
母非喫煙	S=P-R	U=N-(P+Q-R)	W=N-Q
合計	P	V=N-P	N

表5 学生の親の喫煙区分毎の喫煙率計算方法

	父喫煙	父非喫煙	合計
母喫煙	$r=R/N$	$t=T/N$	$q=Q/N$
母非喫煙	$s=S/N$	$u=U/N$	$w=W/N$
合計	$p=P/N$	$v=V/N$	100%

表6 配偶者の喫煙状況による父・母の喫煙率の計算方法

配偶者の喫煙状態	父喫煙率		母喫煙率	
	喫煙	非喫煙	喫煙	非喫煙
計算式	$g=R/Q$	$h=S/W$	$i=R/P$	$j=T/V$

合を計算した。こうして得られた各区分の人数比をそれぞれの喫煙率として経年表を作成した。

2. 3 喫煙率の経年変化の分析

2005年から2023年までの19回のアンケート結果から表5の各項目の値を算出し、それらの経年変化をグラフ化

し、変動の様子を視覚的に把握できるようにした。次いで、これらの経年データを直線近似するため、最小二乗法を用いて各項目の近似直線の傾き等を算出し、増減の状態を定量評価できるようにした。

2. 4 配偶者の喫煙の影響分析

父・母の喫煙の喫煙率は、そのパートナー(以下、配偶者)の喫煙状態により異なると考えられる。その確認のため母の喫煙有無の場合に区分して父喫煙率 g と h を、父の喫煙有無による母の喫煙率 i と j を算出した。計算式を表6に示す。

3. 結果

3. 1 各区分の2005年から2023年までの喫煙率

2005年から2023年までの各区分の喫煙率を表7に示す。また表7には、学生の親とほぼ同年代と考えられる全国50歳代(以下、50代)男女の喫煙率を厚生労働省 国民健康・栄養調査報告書³⁾から抽出し、掲載した。ただし、国民健康・栄養調査は2020年および2021年はコロナ禍で実施されず、2022年の結果は本原稿執筆時点(2023年7月)

表7 学生の親と50代男女喫煙率の経年表(単位: %)

	p 父喫煙率	q 母喫煙率	r 両親喫煙率	s 父のみ喫煙率	t 母のみ喫煙率	u 両親非喫煙率	50代男性喫煙率	50代女性喫煙率
2005年	40.5%	9.4%	6.9%	33.7%	2.5%	57.0%	42.5%	12.4%
2006年	41.1%	9.0%	6.6%	34.5%	2.5%	56.5%	46.2%	9.2%
2007年	44.7%	11.4%	7.6%	37.1%	3.8%	51.5%	42.3%	9.3%
2008年	40.5%	8.3%	6.9%	33.5%	1.4%	58.1%	41.2%	9.5%
2009年	38.3%	9.9%	7.0%	31.2%	2.9%	58.9%	44.0%	11.7%
2010年	35.3%	8.9%	5.4%	29.9%	3.5%	61.2%	40.3%	10.4%
2011年	33.5%	8.8%	5.7%	27.8%	3.2%	63.3%	37.3%	10.2%
2012年	36.0%	10.0%	5.7%	30.3%	4.3%	59.7%	41.0%	11.9%
2013年	32.5%	9.2%	5.2%	27.3%	3.9%	63.5%	41.5%	11.8%
2014年	31.6%	10.0%	5.1%	26.6%	4.9%	63.5%	36.5%	12.2%
2015年	31.0%	9.3%	5.2%	25.8%	4.1%	64.9%	37.2%	11.1%
2016年	31.3%	8.7%	5.2%	26.1%	3.6%	65.1%	39.0%	12.5%
2017年	30.1%	9.7%	5.9%	24.2%	3.8%	66.1%	33.4%	9.8%
2018年	30.6%	9.0%	5.8%	24.8%	3.2%	66.2%	35.2%	10.2%
2019年	32.1%	9.4%	6.4%	25.7%	3.0%	64.9%	31.8%	12.9%
2020年	34.5%	11.9%	6.2%	28.3%	5.7%	59.8%		
2021年	30.8%	9.8%	5.6%	25.2%	4.2%	65.0%		
2022年	31.0%	9.3%	5.3%	25.7%	4.0%	65.0%		
2023年	30.7%	10.1%	5.4%	25.4%	4.8%	64.5%		

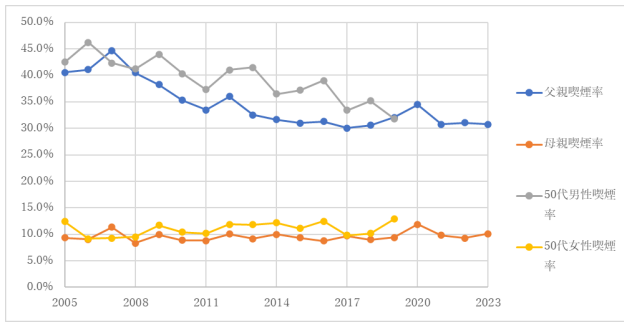


図1 父・母の喫煙率と50代男性・女性喫煙率の経年変化

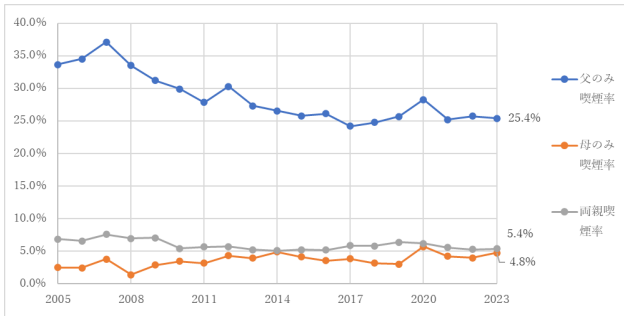


図2 父のみ・母のみ・両親の喫煙率の経年変化

で未発表である。

表7のデータから父喫煙率と50代男性喫煙率および母喫煙率と50代女性喫煙率の経年変化のグラフを図1に示す。図1の父喫煙率と50歳代男性喫煙率はともに低下の傾向を示している。一方、母喫煙率と50歳代女性喫煙率には微増の様子が見える。

喫煙する親がいる家庭は父のみ喫煙、母のみ喫煙および両親喫煙のいずれかである。これら3項目の経年変化グラフ(図2)では父のみ喫煙率と両親喫煙率は減少傾向、母のみ喫煙率は増加傾向が見取れる。

3.2 親の喫煙率経年変化の直線近似

表7に示す項目の増減傾向を定量的に評価するため、各項目の経年変化の近似直線を求めた。近似直線は次式で表し、 a と b を最小二乗法で求めた。近似計算に用いたデータ範囲は、親の喫煙率は2005~2023年、50代男性・女性喫煙率は2005~2019年である。

$$y=ax+b$$

各項目の近似直線の式は以下のとおりであった。なお、 x は2005年からの経過年数であり、2005年は0である。傾き a は1年当りの増減値を、 b は2005年の近似推計値である。

$$\text{父喫煙率} \quad y=-0.65x+40.42 \quad (1)$$

$$\text{母喫煙率} \quad y=0.03x+9.31 \quad (2)$$

$$\text{両親喫煙率} \quad y=-0.08x+6.65 \quad (3)$$

$$\text{父のみ喫煙率} \quad y=-0.58x+30.77 \quad (4)$$

$$\text{母のみ喫煙率} \quad y=0.11x+2.66 \quad (5)$$

$$\text{両親非喫煙率} \quad y=0.54x+56.92 \quad (6)$$

$$\text{50代男性喫煙率} \quad y=-0.90x+44.74 \quad (7)$$

$$\text{50代女性喫煙率} \quad y=0.10x+10.32 \quad (8)$$

これらの式で、傾きが負数の父喫煙率、両親喫煙率、父のみ喫煙率、50代男性喫煙率は経年的に低下の傾向にあり、傾きが正数の母喫煙率、母のみ喫煙率、両親非喫煙率、50代女性喫煙率は経年的に増加の傾向にあるといえる。

3.3 配偶者の喫煙状況と親の喫煙率の経時変化

表6で定義した母親の喫煙有無で区分した父の喫煙率 g および h と、父親の喫煙有無で区分した母の喫煙率 i および j を2005年から2023年まで計算した結果を表8に示す。

表8の配偶者の喫煙状態で区分した父喫煙率の経年グラフを図3に、配偶者の喫煙状態で区分した母喫煙率の経年のグラフを図4に示す。

さらに、表8の変化を最小二乗法で直線近似した結果を以下の(9)式~(12)式に示す。

$$\text{父喫煙率(母喫煙)} \quad y=-1.01x+71.39 \quad (9)$$

$$\text{父喫煙率(母非喫煙)} \quad y=-0.63x+37.27 \quad (10)$$

$$\text{母喫煙率(父喫煙)} \quad y=0.10x+16.35 \quad (11)$$

$$\text{母喫煙率(父非喫煙)} \quad y=0.12x+4.51 \quad (12)$$

これらの式で、傾きが負数の父喫煙率は配偶者の喫煙の状態に依らず経年的に低下の傾向にあり、同じく母喫煙率は傾きが正数であり配偶者の喫煙状態に依らず経年的に増加の傾向にあることが確認できた。

3.4 交際相手の禁煙を望む気持ち

本学のアンケートには、「あなたは交際あるいは結婚したい相手の人の喫煙をどう思いますか」という質問があり、学生には以下の選択肢からひとつ回答を求めている。

1: 全く気にしない

2: あまり気にしない

3: できれば禁煙してほしい

4: ぜひ禁煙してほしい

5: 喫煙者とは交際・結婚したくない

表8 配偶者の喫煙状況と父・母の喫煙率

	父喫煙率			母喫煙率		
	p 全体	g 母 喫煙	h 母 非喫煙	q 全体	i 父 喫煙	j 父 非喫煙
2005年	40.5%	73.3%	37.1%	9.4%	17.0%	4.2%
2006年	41.1%	72.8%	37.9%	9.0%	16.0%	4.2%
2007年	44.7%	66.7%	41.9%	11.4%	16.9%	6.8%
2008年	40.5%	83.3%	36.6%	8.3%	17.2%	2.3%
2009年	38.3%	70.9%	34.7%	9.9%	18.4%	4.7%
2010年	35.3%	60.9%	32.8%	8.9%	15.3%	5.4%
2011年	33.5%	64.0%	30.5%	8.8%	16.9%	4.8%
2012年	36.0%	56.9%	33.7%	10.0%	15.9%	6.8%
2013年	32.5%	57.1%	30.1%	9.2%	16.1%	5.8%
2014年	31.6%	50.9%	29.5%	10.0%	16.0%	7.2%
2015年	31.0%	55.9%	28.4%	9.3%	16.8%	6.0%
2016年	31.3%	59.2%	28.6%	8.7%	16.5%	5.2%
2017年	30.1%	60.4%	26.8%	9.7%	19.5%	5.5%
2018年	30.6%	64.7%	27.2%	9.0%	19.0%	4.6%
2019年	32.1%	67.9%	28.4%	9.4%	20.0%	4.5%
2020年	34.5%	51.9%	32.1%	11.9%	17.9%	8.7%
2021年	30.8%	56.8%	27.9%	9.8%	18.1%	6.1%
2022年	31.0%	56.8%	28.4%	9.3%	17.0%	5.8%
2023年	30.7%	52.9%	28.3%	10.1%	17.4%	6.9%

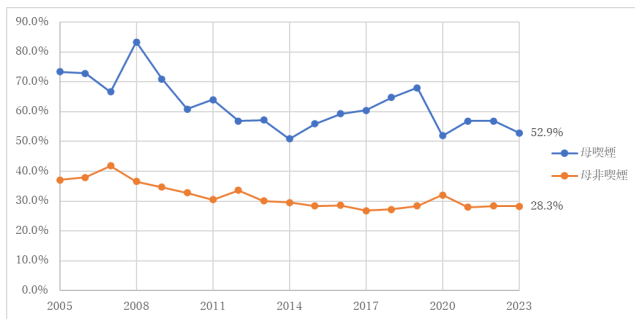


図3 配偶者の喫煙有無で区分した父喫煙率の経年変化

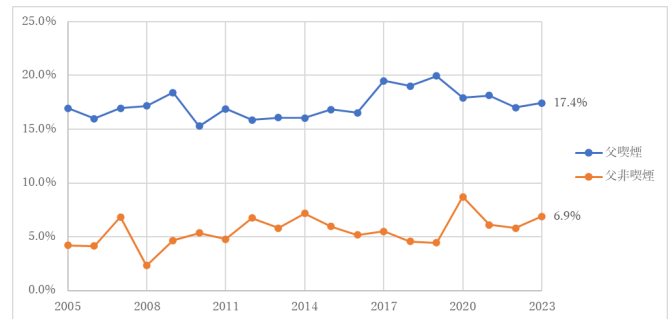


図4 配偶者の喫煙有無で区分した母喫煙率の経年変化

この質問の回答として、1と2を選択した学生を「気にしない」群とし、3～5を選択した学生を「禁煙して欲しい」群として集計した。

2023年アンケートでは表9に示すように、非喫煙者は交際あるいは結婚したい相手(以下、交際相手)に禁煙を求め、喫煙者は交際相手の喫煙を容認する傾向があることが分かった。同様の傾向は親世代にもあり、自分が喫煙者である場合には配偶者の喫煙に対して寛容になると推定される。

表9 学生の交際相手の喫煙に対する思い(2023年)

喫煙状態	男性		女性	
	非喫煙	喫煙中	非喫煙	喫煙中
気にしない	20.9%	77.8%	9.1%	80.0%
禁煙して欲しい	79.1%	22.2%	90.9%	20.0%

表10 NCC2019と本研究2019の結果対比

	男性喫煙率(%)		女性喫煙率(%)	
	配偶者 非喫煙	配偶者 喫煙	配偶者 非喫煙	配偶者 喫煙
NCC2019	20.6	77.0	6.2	22.6
本研究2019	28.4	67.9	4.5	20.0

4. 考察

4. 1 家庭内における父母の喫煙動向について

表8および表10の結果から喫煙率の経年変化の近似式(1)~(12)を得た。(1)~(5)式の傾きに注目すると、

$$\text{父喫煙率} = \text{父のみ喫煙率} + \text{両親喫煙率}$$

$$\text{母喫煙率} = \text{母のみ喫煙率} + \text{両親喫煙率}$$

の関係が成立していることから、近似直線の式の導出結果は信頼できるものとする。

厚労省の国民健康・栄養調査のデータから算出した50代男性の喫煙率近似式(8)、50代女性の喫煙率近似式(9)式は、本学アンケートで得られた父親喫煙率及び母親喫煙率の傾向と同様である。

以上の結果から、学生の親の喫煙状況は以下の傾向にあると考えられる。

- (1) 父親のみ喫煙率は減少傾向にある。
- (2) 母親のみ喫煙率は増大傾向にある。
- (3) 両親喫煙率は、緩やかな減少傾向にある。
- (4) 両親非喫煙率は増大傾向にある。

4. 2 配偶者の喫煙が相手に与える影響について

両親の一方の喫煙がその配偶者の喫煙に与える影響を検討する。

表8および図3、図4は、夫婦のいずれかひとりが喫煙者であれば、その配偶者の喫煙率は、一方が非喫煙者の場合と比較して高いことを示している。そこで、父あるいは母の喫煙有無で区分した配偶者の喫煙率の差異の有無を確認するため、2005年から2023年のデータについて、以下の場合のP値を計算した。

- (1) 母の喫煙有無で区分した父喫煙状況の差異

データとしては、表3の(R:T)vs(S:U)

- (2) 父の喫煙有無で区分した母喫煙状況の差異

データとしては、表3の(R:S)vs(T:U)

その結果、2005年から2023年の全ての年について、上記(1)および(2)のいずれの場合においてもP値は0.1%に満たなかった。従って、両親のいずれかが喫煙するとその配偶者の喫煙率が高くなるのは確実であると考えられる。

またここでも各喫煙率の近似直線の傾きから、父喫煙率は母の喫煙有無に依らず低下傾向にあるが、母喫煙率は父の喫煙有無に依らず増加傾向にあることが判明し

た。

文献²⁾(以下、NCC2019)にも、配偶者の喫煙状況により男女の喫煙率が異なることが示されている。そこでNCC2019と同じ2019年の表8のデータ(以下本研究2019)とNCC2019を表10に並べて示す。なお、NCC2019のデータは、男女別ごとに年齢別に調整した全年代の代表値である。一方本研究のデータは本学学生の親年代であり、単純な比較はすべきでないかもしれないが両者とも、夫婦の一方が喫煙者の場合にはその配偶者の喫煙率が高いことを示している。

従って、夫婦のいずれかひとりが喫煙者であれば、その配偶者が喫煙者である確率が高いことは確かであると考えられる。ここに、今後の禁煙支援のヒントがあるように思われる。

4. 3 配偶者の喫煙に対する思い

表9から学生では、非喫煙者は交際相手の禁煙を望む者の割合が高く、逆に喫煙者は交際相手の喫煙に対して寛容な者の割合が高いことが示された。同様の傾向が学生の親世代にもあるものと仮定して、父あるいは母が配偶者の喫煙を容認する割合と禁煙を希望する割合を表11で試算した。ただし、親の喫煙率は2023年のデータを用いた。

その結果、喫煙する夫について78.5%の妻は禁煙を望んでいること、逆に喫煙する妻について禁煙を望む夫は49.0%しかいないという推定値が得られた。

すなわち喫煙する父の多くは、配偶者から禁煙の圧力を受けており、これが父の喫煙率低下のひとつの要因となっていると思われる。一方、母の喫煙に対しては、配偶者の過半数が喫煙を容認している試算結果が得られた。これは母の喫煙率の低下を妨げる要因のひとつと考えられる。

母の喫煙率が増加傾向を示す理由は、上に述べた夫や家族の喫煙容認の姿勢以外にも多々考えられる。例えば、女性就業率のM字カーブに見られる中高年女性の就業率の上昇や、ひとり親家庭の増加なども理由となっているかもしれない。

本学のアンケートデータではこうした要因を解析することはできないため、今後の解明が望まれる。

4. 4 カップル禁煙支援の提案

学生の親世代の女性(母親)の喫煙率は上昇傾向を示しており、これを下降に転換させるには、同年代の男性とは異なった禁煙支援のアプローチが必要であると考えられる。

表7で、父母(夫婦)がともに喫煙者である家庭が5%程度あることが示された。表11の試算結果からは、喫煙者同士の夫婦にも相手の禁煙を望む配偶者が存在することが示された。そこで、こうしたカップルに着目した禁煙支援のアプローチとして、「カップル禁煙支援」を提案したい。

すなわち、夫婦そろっての禁煙挑戦を促し、相互の助け合いと競い合いを利用し、禁煙治療を成功に導くのである。両親喫煙率を例えば5%から4%に1ポイント低下できると、それだけで父喫煙率および母喫煙率も自動的に1ポイント低下する。残念ながらこの方法は、父のみ喫煙率・母のみ喫煙率の以下には寄与しないが、両親喫煙率がゼロになれば、家庭内の喫煙者は父か母のひとりとなる。非喫煙者の配偶者の8割程度は相手の禁煙を望むと推定されることから、ひとり喫煙者への働きかけはずっと容易になると考える。

両親の禁煙は、家庭内における家族の受動喫煙防止や子どもの喫煙防止にも有効であると考えられる。また、一人での禁煙挑戦は挫折しやすいかもしれないが、夫婦・カップルあるいは家族が力を合わせることで、禁煙成功率も高まると期待できる。

カップル禁煙支援の具体的方策として以下のような案が考えられる。

- (1) インセンティブの提供：公的医療保険の保険者や地方自治体、保険会社などから禁煙に挑戦するカップルに、経済的なインセンティブや特典などを提供する。一例として、禁煙外来受診時の治療費の補助などが考えられる。
- (2) スマホアプリやSNS等によるカップル禁煙支援：禁煙マラソンはメールによる禁煙支援であった。今や家族内でもSNSは頻繁に利用されており、こうした環境を利用することも有効であろう。家族やカップルでの利用を前提とした禁煙支援用スマホアプリの開発なども考えられる。
- (3) 医療制度としての対応：禁煙外来における保険点数に、例えば「カップル禁煙治療管理加算」のよ

うな点数が創設されると、医療者にもインセンティブが働くことになると思われる。

カップル禁煙支援の対象は、学生の親世代に限る必要はなく、全ての世代を対象とする方が良い。例えば、結婚式場のプランにカップル禁煙支援オプションを設け、挙式までに禁煙を達成したら特典を付与することも考えられる。市区町村の窓口では、婚姻届けの受付時にカップル禁煙支援制度を紹介し、喫煙カップルには禁煙を勧めるのである。また、妊娠中の母親学級や両親学級もカップル禁煙支援提供の機会として有効であろう。

さらに、小学校の入学説明会や入学後のPTA活動なども機会として利用できると考えられる。このように、多くのカップル禁煙支援のアイデアが考えられるが、今後関係自治体や地域の健康推進団体等とも相談し、具体化を図りたいと考えている。

4. 5 本研究の限界

本研究の分析に当たり、以下の仮定を置いた。

- (1) ひとり親の学生も存在すると思われるが、本学のアンケートではそれは調査していないため、全ての学生には両親が揃っていると仮定した。
- (2) 配偶者の喫煙に対する思いの分析において、学生の交際相手の喫煙に対する禁煙希望・喫煙容認の割合が親世代でも同じであると仮定した。

これらは、本研究の限界である。

5. 結 論

本学で2005年から2023年まで実施したアンケートで得られた親の喫煙状況を経年分析し、以下の結論を得た。

- (1) 父の喫煙率は50代男性と同様に低下傾向が、母の喫煙率は50代女性と同様に増加傾向が認められた。
- (2) 親の喫煙状況の組み合わせ区分動向では、父のみ喫煙と両親喫煙は減少し、母のみ喫煙は増大傾向が認められた。
- (3) 父か母の一方が喫煙者の場合には配偶者の喫煙率が、そうでない場合と比較して大幅に高まることが認められた。
- (4) 喫煙する父の大多数は配偶者から禁煙を求められることが、父喫煙率低下のひとつの要因であると

推察された。一方、喫煙する母の半数程度は配偶者から喫煙を容認されていると推定され、これが母の喫煙率低下の抑制要因の一つとなっていることが示唆された。

(5) 喫煙するカップルの中にも一定数のパートナーの禁煙を望むものの存在が示唆された。そこで、こうしたカップルを対象とする新たな禁煙支援の方策として、「カップル禁煙支援」を提案した。

(6) 母のみ喫煙率が増大傾向にある理由は解明できなかった。今後の解明が望まれる。

6. 謝 辞

本論文は、本学学生のアンケートへの協力がなければ成立しえなかった。また、学内において委員会の活動にご協力いただいた多くの教職員、そしてアンケートデータの電子化などを担当してきた当研究室の歴代の卒研究生の努力の成果でもある。これら多くの方々に、心より感謝申し上げる。

なお本研究において、開示すべき利益相反は存在しない。

参考文献

- 1) 横谷祥二、堤田香、高屋敷明由美他。中学生の喫煙に対する認識に及ぼす日母の喫煙の影響。日本プライマリ・ケア連合学会誌 35(1)p23-26、2012年
- 2) 国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センターたばこ政策支援部。家族のたばこ（配偶者、子ども、結婚相手のたばこ）意識調査 結果報告書。2019年
- 3) 厚生労働省 国民健康・栄養調査報告書
厚生労働省ホームページ
https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kenkou_eiyouchousa.html (参照 2023-07-23)
平成17年国民健康・栄養調査報告 第4部 生活習慣調査の結果 第96表 P. 253
平成18年国民健康・栄養調査報告 第4部 生活習慣調査の結果 第97表 P. 260
平成19年国民健康・栄養調査報告 第4部 生活習慣調査の結果 第94表 P. 271
平成20年国民健康・栄養調査報告 第4部 生活習慣調査の結果 第95表 P. 292
平成21年国民健康・栄養調査報告 第3部 生活習慣調査の結果 第91表 P. 165

平成22年国民健康・栄養調査報告	第3部	生活習慣調査の結果	第66表	P. 147
平成23年国民健康・栄養調査報告	第3部	生活習慣調査の結果	第69表	P. 172
平成24年国民健康・栄養調査報告	第3部	生活習慣調査の結果	第38表	P. 149
平成25年国民健康・栄養調査報告	第3部	生活習慣調査の結果	第75表	P. 181
平成26年国民健康・栄養調査報告	第3部	生活習慣調査の結果	第68表	P. 168
平成27年国民健康・栄養調査報告	第3部	生活習慣調査の結果	第95表	P. 212
平成28年国民健康・栄養調査報告	第3部	生活習慣調査の結果	第40表	P. 138
平成29年国民健康・栄養調査報告	第3部	生活習慣調査の結果	第67表	P. 163
平成30年国民健康・栄養調査報告	第3部	生活習慣調査の結果	第68表	P. 165
令和元年国民健康・栄養調査報告	第3部	生活習慣調査の結果	第83表	P. 191

Study on changes in smoking status of parents of university students

Summary

Introduction: In 2005, Takasaki University of Health and Welfare conducted a questionnaire survey of students with the aim of implementing a total ban on smoking on campus as of 2006. The questionnaire has been conducted every year since then. In addition to questions about their smoking status, smoking habits, and awareness of tobacco-related diseases, etc., the questionnaire asked students about the smoking status of their families and others around them, which gives us a picture of the smoking status of students' parents. We analyzed these data over time and sought to obtain new ideas for smoking cessation support.

Methods: For this study, the parents of each year's students were selected by questionnaire and divided into four groups according to their smoking status: father-only smoking, mother-only smoking, both parents smoking, and both parents non-smoking, and the smoking rate was determined by the percentage of the overall participants in each group. We then analyzed the annual changes in smoking rate in each group from 2005 to 2023. In analyzing the data, we referred to nationwide statistics on men and women in their 50s, who are considered to be of the same generation as the students' parents.

Result: Trends in the rate of smoking of students' fathers and mothers were almost in line with those of men and women in their 50s nationwide. Smoking tended to decline in the father-only smoking group and both parents smoking group; however, it tended to increase in the mother-only smoking group. If one of the parents was a smoker, that person's partner was significantly more likely to smoke than if their partner was a non-smoker. In addition, the survey revealed that smokers tended to be less likely to ask their partners to quit smoking.

Consideration: The high percentage of mothers who want their partners to quit smoking is presumably one of the reasons for the decline in smoking among fathers. On the other hand, we speculated that the relative tolerance of such smoking by their partners was one of the reasons why the smoking rate of mothers did not decrease. In addition, given that so many want their partners to quit smoking, we proposed smoking cessation support for couples who smoked.

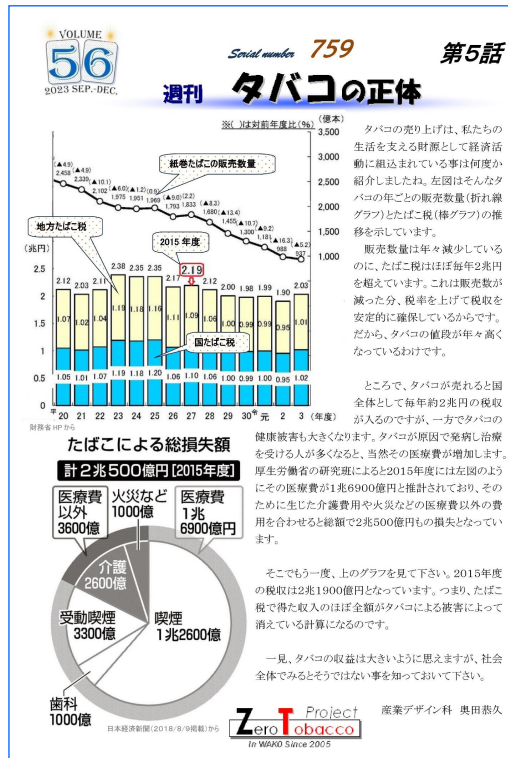
Conclusion: As a measure to reduce the smoking rate of mothers, which is on the rise, we proposed the establishment of "couple smoking cessation support."

【週刊タバコの正体】

Vol.56 第5~第10話

2023年10月

和歌山工業高校 奥田恭久



■Vol. 56

(No. 759) 第5話 タバコの収益

-タバコ税は毎年約2兆円超、健康被害関連医療費も2兆円超...

タバコの売り上げは、私たちの生活を支える財源として経済活動に組み込まれている事は何度か紹介しましたね。左図はそんなタバコの年ごとの販売数量(折れ線グラフ)とたばこ税(棒グラフ)の推移を示しています。販売数量は年々減少しているのに、たばこ税はほぼ毎年2兆円を超えています。これは販売数が減った分、税率を上げて徴収を安定的に確保しているからです。だから、タバコの値段が年々高くなっていくわけです。

ところで、タバコが売れると国全体として毎年約2兆円の税金が入るのですが、一方でタバコの健康被害も大きくなります。タバコが原因で発病し治療を受ける人が多くなると、当然その医療費が増加します。厚生労働省の研究班によると2015年度には左図のようにその医療費が1兆6900億円と推計されており、そのために生じた介護費用や火災などの医療費以外の費用を合わせると総額で2兆500億円もの損失となっています。

そこでもう一度、上のグラフを見て下さい。2015年度の税金は2兆1900億円となっています。つまり、たばこ税で得た収入のほぼ全額がタバコによる被害によって消えている計算になるのです...

■Vol. 56

(No. 760) 第6話 日本は買いやすい

-世界の先進国のタバコ価格は日本より遙かに高く...

現在、日本で売られているタバコの多くは580円程度ですが、皆さんはこれを“高い”と感じるでしょうか。それとも“安い”と思うでしょうか。タバコの価格の半分以上は税金である事を考えると、「タバコは高くつく」と思っている人は多いと思います。

ところで、日本以外の国々ではどのくらいの値段で売られているか知っていますでしょうか。世界中の都市や国々の生活情報を記録する世界最大のデータベース「NUMBEO」サイトによるタバコの国別価格をまとめたのが下の表です。世界中で販売されている「マルボロ」と言うタバコがいくらかで売られているかを日本円に換算したランキングが示されています。

日本での価格は600円で106ヶ国中の54位とほぼ真ん中に位置しているのですが、上位の国々の顔ぶれと値段を良くみて下さい。

なんとオーストラリアでは6倍の3600円もするほか上位10位は1000円以上もするのです。「え〜、そんなに高いタバコを買う人はいるの?」「なんで、そんなに高いの?」と感じますよね。

じつは、これらの国ではそれが狙いで、タバコを買いにくくしているのです。どうしてかと言うと、タバコによる健康被害を減らすため、これは政府の政策なのです。

こう見ると54位の日本はタバコを買いやすい国だと言える...

Vol. 56 (No. 760) 第6話 日本は買いやすい

現在、日本で売られているタバコの多くは580円程度ですが、皆さんはこれを“高い”と感じるでしょうか。それとも“安い”と思うでしょうか。タバコの価格の半分以上は税金である事を考えると、「タバコは高くつく」と思っている人は多いと思います。

ところで、日本以外の国々ではどのくらいの値段で売られているか知っていますでしょうか。世界中の都市や国々の生活情報を記録する世界最大のデータベース「NUMBEO」サイトによるタバコの国別価格をまとめたのが下の表です。世界中で販売されている「マルボロ」と言うタバコがいくらかで売られているかを日本円に換算したランキングが示されています。

106ヶ国マルボロの国別価格ランキング(日本円)

1位	オーストラリア	価格3,612円
2位	ニュージーランド	価格3,160円
3位	アイスランド	価格2,205円
4位	イギリス	価格1,997円
5位	ノルウェー	価格1,861円
6位	カナダ	価格1,701円
7位	アイスランド	価格1,571円
8位	シンガポール	価格1,511円
9位	フランス	価格1,499円
10位	フィンランド	価格1,396円
50位	ウルグアイ	価格655円
51位	ラトビア	価格639円
52位	コスタリカ	価格624円
53位	ドミニカ共和国	価格609円
54位	日本	価格600円
55位	ポーランド	価格571円
56位	インド	価格557円
60位	台湾	価格528円
65位	中国	価格488円
68位	韓国	価格458円
97位	コロンビア	価格266円
98位	ペルー	価格264円
99位	ウズベキスタン	価格251円
100位	トルコ	価格242円
101位	エジプト	価格217円
102位	カザフスタン	価格206円
103位	ベトナム	価格171円
104位	ガーナ	価格167円
105位	ナイジェリア	価格145円
106位	パキスタン	価格142円

日本での価格は600円で106ヶ国中の54位とほぼ真ん中に位置しているのですが、上位の国々の顔ぶれと値段を良くみて下さい。

なんとオーストラリアでは6倍の3600円もするほか上位10位は1000円以上もするのです。「え〜、そんなに高いタバコを買う人はいるの?」「なんで、そんなに高いの?」と感じますよね。

じつは、これらの国ではそれが狙いで、タバコを買いにくくしているのです。どうしてかと言うと、タバコによる健康被害を減らすため、これは政府の政策なのです。

こう見ると54位の日本はタバコを買いやすい国だと言える...

VOLUME 56 Social number 761 第7話
2023 SEP.-DEC. 週刊 **タバコの正体**

オーストラリアのタバコ
前回は、世界のタバコの値段は驚くほど高いことを紹介しましたが、びっくりするのは値段だけではなく、なんとタバコのパッケージにこんな写真を掲載し、「タバコを吸うとこんなことになるよ」と警告しています。

カナダのタバコ
例えば、オーストラリアでは左から、肺がん、口腔がん、血栓による壊死などの写真が全面に印刷されています。またカナダではパッケージだけではなく、タバコ一本一本に「タバコは、がんの原因になる」との警告文が印刷され販売されています。

日本のタバコ
日本のタバコも左のように、「肺がん、心筋梗塞などの虚血性疾患、脳卒中になる危険性も高めます」という警告文が印刷されていますが、諸外国に比べ、タバコの健康被害を警告する度合いが低いと言えるでしょう。

タバコの健康被害に対する姿勢は、国によってこんなに違う事を知っておいて下さい。

産業デザイン科 奥田泰久

Zero Tobacco
in WAKO Since 2005

■Vol. 56

(No. 761) 第7話 警告の度合い

—日本のタバコのパッケージの警告の度合いはかなり低い...

前回、世界のタバコの値段は驚くほど高いことを紹介しましたが、びっくりするのは値段だけではなく、なんとタバコのパッケージにこんな写真を掲載し、「タバコを吸うとこんなことになるよ」と警告しています。

例えば、オーストラリアでは左から、肺がん、口腔がん、血栓による壊死などの写真が全面に印刷されています。またカナダではパッケージだけではなく、タバコ一本一本に「タバコは、がんの原因になる」との警告文が印刷され販売されています。

これでもかと言うぐらいタバコを吸わないよう警告しているのです。

日本のタバコも左のように、「肺がん、心筋梗塞などの虚血性疾患、脳卒中になる危険性も高めます」という警告文が印刷されていますが、諸外国に比べ、タバコの健康被害を警告する度合いが低いと言えるでしょう。

タバコの健康被害に対する姿勢は、国によってこんなに違う事を知っておいて下さい。

■Vol. 56

(No. 762) 第8話 世界のタバコ規制

—世界の国々はFCTCに従ってタバコ規制をしている...

世界の多くの国々はタバコの健康被害に対して、かなり積極的な対策をとっています。先進国においては、パッケージにタバコの被害写真を大きく掲載したり、値段を高くして気軽に購入できないようにしている国々がほとんどです。

じつは、そんなタバコ対策がとられているのには、世界の人々の健康対策を総括している世界保健機関 (WHO) がタバコを規制する事を進めているからなのです。

左図にあるようにタバコ規制枠組み条約 (FCTC) という世界条約のもと、「タバコ税を上げる」「タバコの広告を禁止する」「パッケージやラベルの規制を行う」などの具体的な対策が行われているわけです。

FCTCは2005年に発効され、2021年時点で世界の182カ国がこの条約を守る事を約束 (批准) しているのです。ほとんどの国で今後さらにタバコ規制が進んでいくでしょう。

日本も2014年に批准していますが、先進諸国のなかでは対策が遅れています。世界のタバコ規制は確実に進んでいるなか、日本もいずれこの潮流に乗ることになるでしょう。

VOLUME 56 Social number 762 第8話
2023 SEP.-DEC. 週刊 **タバコの正体**

FCTC タバコ規制枠組み条約を知っていますか?

タバコは喫煙、疾病および障害を必ず引き起こす。科学的根拠により明らかになっています。タバコは健康、寿命を短縮し、タバコ税による健康増進に効果的です。タバコによる健康被害の予防と軽減を目的として、WHOが世界的に国際的な条約を制定しました。WHOが世界のほとんどの国が批准している条約です。2005年に発効され、世界保健機関 (WHO) がタバコを規制する事を進めているからなのです。

WHOからのメッセージ

- タバコ使用を減らすようにタバコ税を上げる
- 受動喫煙の害を完全になくする
- タバコ製品のパッケージやラベルの規制を厳しく行う
- 国民にタバコの危険性をしっかりと警告する
- タバコの広告、宣伝、販促活動を禁止する
- タバコ依存からの脱却のための援助を行う

NPO 法人禁煙のつどい HP から

タバコ規制枠組み条約：WHO FCTC (抜粋)

第3条	タバコの高齢及びタバコへの依存を減らすこと、健康、社会、環境及び経済に及ぼす建設的な影響から現在及び将来の世代を保護する目的
第6条	タバコ消費を減少させるためのタバコ価格及び課税への措置
第8条	受動喫煙からの保護
第9条	タバコ製品の含有物の規制
第10条	タバコ製品の情報開示
第11条	タバコ製品の包装とラベルにリスクをわかりやすく明記
第12条	販促、情報伝達、訓練、啓発
第13条	タバコ広告、販促促進、スポンサーシップの禁止
第14条	禁煙治療の普及
第15条	未成年への販売と未成年者による販売禁止
第17条	経済的に実行可能な代替活動支援の提供

YAHARA 2019

世界の多くの国々はタバコの健康被害に対して、かなり積極的な対策をとっています。先進国においては、パッケージにタバコの被害写真を大きく掲載したり、値段を高くして気軽に購入できないようにしている国々がほとんどです。

じつは、そんなタバコ対策がとられているのには、世界の人々の健康対策を総括している世界保健機関 (WHO) がタバコを規制する事を進めているからなのです。

左図にあるようにタバコ規制枠組み条約 (FCTC) という世界条約のもと、「タバコ税を上げる」「タバコの広告を禁止する」「パッケージやラベルの規制を行う」などの具体的な対策が行われているわけです。

FCTCは2005年に発効され、2021年時点で世界の182カ国がこの条約を守る事を約束 (批准) しているのです。ほとんどの国で今後さらにタバコ規制が進んでいくでしょう。

日本も2014年に批准していますが、先進諸国のなかでは対策が遅れています。世界のタバコ規制は確実に進んでいるなか、日本もいずれこの潮流に乗ることになるでしょう。

VOLUME 56
2023 SEP.-DEC.

Serial number 763 第9話
週刊 **タバコの正体**

つい最近、以下のような記事が報道されました。イギリスの首相が「2009年以降に生まれた人への紙巻タバコの販売を禁じる」法案を提出すると表明したのです。記事には、「喫煙が原因で多くの人が入院すると国民医療制度に大きな負担がかかっている、と強調した」とあります。

英、紙巻きたばこ生涯禁止 2009年以降生まれ対象に

【マンチェスター=共同通信】イギリス首相は4日、2009年以降に生まれた人への紙巻きたばこの販売を禁じる法案を議会に提出すると表明した。がんなどの病気を引き起こすたばこが公的医療制度の負担になっているとして喫煙人口の抑制をめざす。
マンチェスターで開いた与野党・保守党の衆大の演説で明らかにした。
英国では現在、18歳以上にたばこを売れる。この年齢を毎年1歳ずつ引き上げる法案を提出する。28年から引き上げ始めれば、09年以降に生まれた現在14歳以下の人は生涯、たばこを買えなくなる。
「非喫煙世代」が次第に多数派になり、喫煙人口が減っていく効果を見込む。
スクリュー氏は現在14歳の人が合法的にたばこを買えること(大人になっても)決してない。彼らの世代はたばこを吸わずに育つと述べた。
喫煙者の半数以上が20歳までに吸い始める。この年齢を毎年1歳ずつ引き上げる法案を提出する。28年から引き上げ始めれば、09年以降に生まれた現在14歳以下の人は生涯、たばこを買えなくなる。
法案の採否は各議員が党の方針に縛られない自由投票で決める。
紙巻きたばこの販売禁止をめぐっては、ニュージーランドも09年以降に生まれた人を対象にした法律をすでに整備している



13歳以下は生理たばこ禁止
13歳以下は生理たばこ禁止
ニュージーランド議会
2009年以降に生まれた人への紙巻きたばこ販売を禁じる法改正案を賛成多数で可決
つい最近、タバコの販売を禁止しようとしているのはイギリスだけではなく、ニュージーランドでは同様の法案が昨年すでに議会で可決しています。担当大臣は「使用した人の半分以上が死亡するような製品の販売を許可する正当な理由はない」と語っています。

世界中でタバコの健康被害をなくす対策がとられている中、「そもそもタバコを売らなければ良いのでは」という動きが出始めています。



■Vol. 56

(No. 763) 第9話 生涯禁止

—喫界のタバコ対策は新しい段階に入っている...

つい最近、以下のような記事が報道されました。イギリスの首相が「2009年以降に生まれた人への紙巻タバコの販売を禁じる」法案を提出すると表明したのです。記事には、「喫煙が原因で多くの人が入院すると国民医療制度に大きな負担がかかっている、と強調した」とあります。

じつは、タバコの販売を禁止しようとしているのはイギリスだけではなく、ニュージーランドでは同様の法案が昨年すでに議会で可決しています。担当大臣は「使用した人の半分以上が死亡するような製品の販売を許可する正当な理由はない」と語っています。

世界中でタバコの健康被害をなくす対策がとられている中、「そもそもタバコを売らなければ良いのでは」という動きが出始めています。

■Vol. 56

(No. 764) 第10話 健康が気になる

—加熱式タバコにも同程度の有害物質が含まれている...

数年前から、火を使わない“加熱式タバコ”を使用する喫煙者が増えています。左のグラフにあるように若い世代の喫煙者では3割以上が加熱式を使用しています。

火を使う紙巻タバコからはモクモクと白い煙が発生しますが、加熱式は燃やさないで白い煙はほとんど出ません。だから、加熱式タバコを使用する人の一番大きな理由は「煙やニオイが気にならないから」なのです。

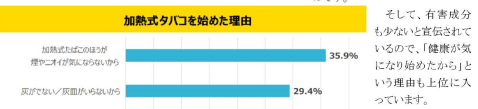
そして、有害成分も少ないと宣伝されているので、「健康が気になり始めたから」という理由も上位に入っています。

そこで、下の表を見て下さい。確かに加熱式タバコの有害成分は少ないのですが、その程度はほんの少しです。煙がでないので有害成分がかなり少ない印象を持ってしまうますが、紙巻タバコと同程度含まれているのです。

加熱式タバコも決して健康に良いものではありません。

VOLUME 56
2023 SEP.-DEC.

Serial number 764 第10話
週刊 **タバコの正体**



●加熱式タバコ1本の煙気と紙巻きたばこ1本の煙に含まれる主な成分の比較

有害成分	加熱式タバコ (μg)	紙巻きたばこ (μg)	比率 (%)
ニコチン	301	361	84
ホルムアルデヒド	3.2	4.3	74
アクリロレイン	0.9	1.1	82
ベンズアルデヒド	1.2	2.4	50

数年前から、火を使わない“加熱式タバコ”を使用する喫煙者が増えています。左のグラフにあるように若い世代の喫煙者では3割以上が加熱式を使用しています。
火を使う紙巻タバコからはモクモクと白い煙が発生しますが、加熱式は燃やさないで白い煙はほとんど出ません。だから、加熱式タバコを使用する人の一番大きな理由は「煙やニオイが気にならないから」なのです。
そして、有害成分も少ないと宣伝されているので、「健康が気になり始めたから」という理由も上位に入っています。
そこで、下の表を見て下さい。確かに加熱式タバコの有害成分は少ないのですが、その程度はほんの少しです。煙がでないので有害成分がかなり少ない印象を持ってしまうますが、紙巻タバコと同程度含まれているのです。
加熱式タバコも決して健康に良いものではありません。



毎週火曜日発行



URL: https://www.jascs.jp/truth_of_tabacco/truth_of_tabacco_index.html

※週刊タバコの正体は日本禁煙科学会のHPでご覧下さい。
※一話ごとにpdfファイルで閲覧・ダウンロードが可能です。
※HPへのアクセスには右のQRコードが利用できます。



日本禁煙科学会HP

URL: <https://www.jascs.jp/>

※日本禁煙科学会ホームページのアドレスです。

※スマホ等でのアクセスは、右のQRコードをご利用下さい。



ふえる笑顔 禁煙ロゴ

筋肉の疾患で体の不自由な浦上秀樹さん（埼玉県在住）が、口に筆を取って書いてくださった書画です。「けんこうなしゃかい ふえるえがお」という文字を使って『禁煙』をかたどっています。

※拡大画像は日本禁煙科学会ホームページでご覧頂けます。

※スマホ等でのアクセスは、右のQRコードをご利用下さい。

URL : https://www.jascs.jp/gif/egao_logo_l.jpg



編集委員会

編集委員長 中山健夫

編集委員 野田隆 東山明子 高橋裕子

日本禁煙科学会

学会誌 禁煙科学 第17巻(10)

2023年(令和5年10月発行)

URL : <https://www.jascs.jp/>

事務局 : 〒630-8113 奈良県奈良市法蓮町 948-4

めぐみクリニック(未成年者禁煙支援センター)内

E-mail : info@jascs.jp